

各 位

会 社 名 大阪製鐵株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 望月 志郎
 (コード番号 5449 東証・大証第一部)
 問合せ先 総務部長 赤松 将雄
 T E L 06-6552-1441(代表)

会 社 名 東京鋼鐵株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 平嶋 俊祐
 (コード番号 5448 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役企画部長兼経理部長
 新野 善行
 T E L 0285-21-0512(代表)

大阪製鐵株式会社による東京鋼鐵株式会社の完全子会社化について

大阪製鐵株式会社(以下、「大阪製鐵」)および東京鋼鐵株式会社(以下、「東京鋼鐵」)は、本日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により、大阪製鐵が東京鋼鐵を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式交換の目的

両社の主要分野である国内一般形鋼マーケットは、建設需要の落ち込みから今後も縮小し、海外からの輸入材の影響を含め競争が一層激化するものと見込まれます。このような状況に適切に対応し持続的な成長を実現するため、株式交換による企業再編を行い、いかなる環境にも対応できる経営基盤の確立を目指すものであります。

生産・販売基盤の異なる両社をグループとして一体運営することにより、技術力をはじめとする経営資源の一層の有効活用と、生産・販売・物流面の最適化を図ります。具体的には、関東・関西の両拠点をフル活用し、物流コストを中心としたコスト競争力および生産対応力を強化します。両社の強みを結集し、より一層の効率経営とお客様ニーズへの適切な対応を通じて、事業競争力の強化と企業価値の増大に努めてまいります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成18年10月26日	株式交換契約承認取締役会
平成18年10月26日	株式交換契約締結
平成19年2月22日(予定)	株式交換契約承認臨時株主総会(東京鋼鐵)
	(※) 大阪製鐵は会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。
平成19年3月27日(予定)	東京鋼鐵 株券上場廃止日
平成19年3月31日(予定)	株式交換期日(効力発生日)
平成19年4月 2日(予定)	株式交換 登記申請日
平成19年5月21日(予定)	株券交付日

(2) 株式交換比率

	大阪製鐵 (株式交換完全親会社)	東京鋼鐵 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.228

(注) 1. 株式の割当比率

東京鋼鐵の普通株式1株に対して、大阪製鐵の普通株式0.228株を、割当交付いたします。

2. 株式交換比率の算定根拠

上記比率算定にあたって、大阪製鐵は日興コーディアル証券株式会社を、東京鋼鐵は三菱UFJ証券株式会社を、それぞれ第三者機関として選定し、それぞれに株式交換比率案の算定を依頼し、その算定結果およびその他の事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。

なお、両社のそれぞれの資産状態、経営状態に重大な変更が生じた場合には、両社協議のうえ、株式交換比率を変更することがあります。

3. 第三者機関による算定方法および算定根拠

日興コーディアル証券株式会社は、大阪製鐵および東京鋼鐵のそれぞれについて、主に市場株価方式、修正簿価純資産方式およびDCF方式(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、大阪製鐵および東京鋼鐵のそれぞれについて、主に市場株価方式およびDCF方式による分析を行い、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定いたしました。

4. 株式交換により発行する新株式数

大阪製鐵が東京鋼鐵の株主に割り当てる株式として、平成18年3月末現在で大阪製鐵が保有する自己株式(197,700株)を充当しますので、当該自己株式を控除した普通株式 3,779,988株の新株発行を行います。

(3) 新株予約権または新株予約権付社債の取扱い

東京鋼鐵は、新株予約権または新株予約権付社債を発行していません。

(4) 上場に関する事項

株式交換において完全子会社となる東京鋼鐵は、平成19年3月27日をもってジャスダック証券取引所の上場を廃止する予定です。

(5) その他

本株式交換は、現在実施中の公正取引委員会への事前相談において、独占禁止法上の問題がない旨の回答が得られることを前提としております。

3. 株式交換の当事会社の概要

	(平成18年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(1) 商号	大阪製鐵株式会社	東京鋼鐵株式会社
(2) 主たる事業内容	1. 製鋼および圧延事業 2. 普通鋼、特殊鋼の鋼塊、鋼材および鉄鋼を素材とする加工品の製造販売 3. 銑鉄および鋳鍛鋼品の製造販売 4. 土木建築工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業および鉄筋工事業	1. 鐵鋼の製造、圧延および販売 2. 形鋼、棒鋼、線材ならびに土木建築用鐵骨資材の製造およびその製品ならびに半製品の売買
(3) 設立年月日	昭和53年5月	昭和37年7月
(4) 本店所在地	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	東京都千代田区神田司町二丁目2番地
(5) 代表者	望月 志郎	平嶋 俊祐
(6) 資本金の額	8,769百万円	2,453百万円
(7) 発行済株式総数	42,279,982株	17,446,000株
(8) 純資産	82,850百万円	7,434百万円
(9) 総資産	106,973百万円	14,865百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	433名	107名
(12) 主要取引先 (五十音順)	(仕入先) 大阪物産(株) 産業振興(株) 新日本製鐵(株) 三井物産金属原料(株) (販売先) 大阪物産(株) 新日本製鐵(株) 日鐵商事(株) 三井物産(株)	(仕入先) 日鐵商事(株) 阪和興業(株) 三井物産(株) (販売先) 日鐵商事(株) 阪和興業(株) 三井物産(株) (株)メタルワン建材
(13) 株主数	3,892名	1,437名
(14) 大株主および持株比率	1.新日本製鐵(株) 60.62% 2.日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4.41% 3.資産管理サービス信託銀行(株) 2.92% 4.日本マスタートラスト信託銀行(株) 2.70% 5.ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 2.30%	1.三井物産(株) 29.19% 2.財務大臣 6.48% 3.バンクオブニューヨークシーエム クライアントアカウンツィーアイエスジー 5.86% 4.朝日工業(株) 4.99% 5.日本証券金融(株) 4.84%
(15) 主要取引銀行	(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱UFJ信託銀行 商工組合中央金庫 (株)足利銀行 (株)三井住友銀行
(16) 当事会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	大阪製鐵から東京鋼鐵へ一部製品を販売しております。

4. 株式交換の当事会社の最近3事業年度の業績

決算期	大阪製鐵(連結)		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(百万円)	71,239	94,596	93,557
営業利益(百万円)	4,934	15,548	17,988
経常利益(百万円)	4,742	15,277	17,689
当期純利益(百万円)	3,587	8,678	9,749
1株当たり当期純利益(円)	85.89	207.69	232.65
1株当たり配当金(円)	9.00	14.00	18.00
1株当たり純資産額(円)	1,762.62	1,959.26	2,190.76

決算期	東京鋼鐵(非連結)		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(百万円)	10,922	14,917	15,211
営業利益(百万円)	1,105	3,169	3,256
経常利益(百万円)	1,025	3,113	3,249
当期純利益(百万円)	960	2,903	1,764
1株当たり当期純利益(円)	55.06	166.56	99.55
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	10.00
1株当たり純資産額(円)	159.09	325.36	424.88

5. 大阪製鐵が取得する東京鋼鐵の株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 — 株 (所有割合 — %)
(議決権の数 — 個)
- (2) 取得株式数 17,446,000 株
(議決権の数 17,446 個)
- (3) 異動後の所有株式数 17,446,000 株 (所有割合 100 %)
(議決権の数 17,446 個)

6. 株式交換後の状況

- (1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者

当事会社の商号、事業内容、本店所在地および代表者については、「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。

- (2) 大阪製鐵の資本金および資本準備金

資本金：株式交換による資本金の増加はありません。

資本準備金：株主払込資本変動額(会社計算規則第68条第1項に定めるものをいう。)に、大阪製鐵が株式交換に際して発行する株式の数を大阪製鐵が株式交換に際して発行する株式の数および処分する自己株式の数の合計数で除して得た割合を乗じて得た額を資本準備金に組み入れるものとします。

- (3) 大阪製鐵の業績に与える影響

株式交換後の連結業績見通しにつきましては、詳細が確定次第、お知らせいたします。

(4) 株式交換後における大阪製鐵の大株主および持株比率(想定)

1. 新日本製鐵(株)	55.64%
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4.05%
3. 三井物産(株)	3.56%
4. 資産管理サービス信託銀行(株)	2.68%
5. 日本マスタートラスト信託銀行(株)	2.48%

(注)上記は、平成18年3月末現在の状況をベースに、今回の株式交換による株式発行数を考慮して想定したもので、平成18年9月末現在のものではありません。

7. 会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

取得に該当する見込です。

(2) 損益への影響

株式交換によって発生いたします、のれん金額およびのれん金額の償却年数等についての正式な数値は未定です。株式交換の両社業績に与える影響につきましては、通期業績予想とともに確定次第お知らせいたします。

以 上